

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	東彩ガス株式会社
【英訳名】	T O S A I G A S I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川 合 時 雄
【本店の所在の場所】	埼玉県春日部市大場202番地（登記上の所在地） 〔本社事務所〕 埼玉県越谷市越ヶ谷1丁目14番1号
【電話番号】	048－962－1382(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 福 田 典 生
【最寄りの連絡場所】	埼玉県越谷市越ヶ谷1丁目14番1号
【電話番号】	048－962－1382(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 福 田 典 生
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(千円)	19,349,389	22,565,571	20,688,694	21,790,786	23,336,452
経常利益	(千円)	787,803	1,281,729	2,128,767	1,989,285	1,939,681
当期純利益	(千円)	412,798	783,952	1,269,965	1,257,389	1,200,872
包括利益	(千円)	—	—	—	1,253,782	1,233,681
純資産額	(千円)	11,392,009	12,033,127	13,175,846	14,280,136	15,364,017
総資産額	(千円)	26,512,283	25,314,475	25,547,580	24,691,730	25,675,534
1株当たり 純資産額	(円)	5,328.20	5,628.06	6,162.52	6,678.83	7,185.76
1株当たり当期純利益 金額	(円)	193.07	366.66	593.98	588.09	561.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	43.0	47.5	51.6	57.8	59.8
自己資本利益率	(%)	3.7	6.7	10.1	9.2	8.1
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,803,332	4,246,708	4,657,600	4,638,750	4,496,000
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△4,400,421	△2,881,369	△3,139,144	△3,219,749	△3,164,915
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,554,439	△2,535,917	△1,359,770	△1,498,961	△487,493
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	3,223,089	2,052,510	2,211,196	2,131,236	2,974,828
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	236 〔136〕	247 〔152〕	248 〔71〕	260 〔74〕	257 〔69〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	19,042,544	22,223,681	20,353,674	21,470,369	22,990,579
経常利益 (千円)	836,616	1,258,573	2,058,899	1,918,221	1,863,916
当期純利益 (千円)	464,702	767,930	1,212,199	1,196,836	1,143,174
資本金 (千円)	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000
発行済株式総数 (株)	2,138,211	2,138,211	2,138,211	2,138,211	2,138,211
純資産額 (千円)	11,477,313	12,102,408	13,187,361	14,230,707	15,256,861
総資産額 (千円)	26,110,713	24,721,021	24,800,550	24,277,902	24,941,828
1株当たり純資産額 (円)	5,368.09	5,660.46	6,167.91	6,655.90	7,135.84
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	70.00	70.00	70.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益金額 (円)	217.34	359.17	566.96	559.77	534.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.0	49.0	53.2	58.6	61.2
自己資本利益率 (%)	4.1	6.5	9.6	8.7	7.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	27.6	16.7	12.3	12.5	13.1
従業員数 (名)	218	232	225	229	226
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔132〕	〔149〕	〔67〕	〔43〕	〔38〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和35年6月	都市ガス事業を主目的として埼玉県春日部市大字梅田122番地に資本金2,000万円をもって関東ガス株式会社を設立。
昭和35年8月	都市ガス事業の許可を取得。
昭和36年1月	埼玉県春日部市において都市ガス供給を開始。都市ガス需要家数500件。
昭和42年3月	日本住宅公団武里団地にガス供給を行う為に本社事務所を現在の春日部市大場地内に移転。
昭和43年5月	附帯事業である液化石油ガスの販売許可を取得。
昭和50年5月	東武鉄道株式会社が当社株式40.49%取得し、同社の子会社となる。
昭和53年10月	ガス器具関連機器の販売許可を取得。
昭和60年6月	旧東武液化ガス株式会社(平成5年1月合併により消滅)が、ガス事業と関連性のある水道事業を営む黒田設備工業株式会社(現連結子会社・東彩設備株式会社)へ出資。(出資割合90%)
昭和61年4月	旧東武ガス株式会社(平成5年1月合併により消滅)へ卸供給開始。
昭和61年6月	ガス機器・住宅設備機器の販売による消費者サービス強化を図る目的で、当社100%出資の子会社「関東サービス株式会社(現連結子会社・株式会社ガスプラザ東彩)」を設立。
昭和61年7月	お客様サービスを目的とし、料理教室を開始。(関東サービス株式会社へ業務委託)
平成2年3月	東京瓦斯株式会社とガスの需給に関する基本契約を締結。
平成3年4月	天然ガスへの熱量変更作業を開始。
平成3年11月	天然ガスへの熱量変更作業完了。(旧関東ガス株式会社)
平成5年1月	経営基盤の拡大と経営の効率化を目的として旧東武ガス株式会社・吉川ガス株式会社・東武液化ガス株式会社と合併し、商号を東武ガス株式会社に変更。
平成5年4月	黒田設備工業株式会社の商号を「東武設備工業株式会社」に変更。
平成5年7月	関東サービス株式会社の商号を「株式会社ガスプラザ東武」に変更。
平成7年5月	ガス設備設置に伴うリフォーム事業の取扱開始。
平成10年9月	吉川地区天然ガスへの熱量変更作業を開始。
平成10年12月	吉川地区天然ガスへの熱量変更作業完了。 越谷市瓦曽根に天然ガス自動車向けスタンド「越谷・エコステーション」完成。
平成11年3月	幸手都市ガス株式会社へ卸供給開始。
平成13年12月	T E S (ガス温水暖冷房システム)でB L認定取得。
平成14年12月	日本瓦斯株式会社が当社株式52.92%取得し、同社の子会社となる。
平成15年7月	商号を「東彩ガス株式会社」に変更。 東武設備工業株式会社の商号を「東彩設備株式会社」に変更。 株式会社ガスプラザ東武の商号を「株式会社ガスプラザ東彩」に変更。
平成17年3月	越谷事業所新社屋建設。
平成18年7月	資本金を12億5,000万円に増資。
平成19年3月	庄和都市ガス株式会社を吸収合併。
平成19年4月	I S O 1 4 0 0 1 認証取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社(東彩設備株式会社・株式会社ガスプラザ東彩)で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

なお、次の2事業は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 (1)「連結財務諸表」 (セグメント情報等) に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔都市ガス事業〕

当社において、都市ガスの供給販売を行っております。

工事については、ガスの供給販売に係るお客様負担のガス工事を当社が請け負い、連結子会社である東彩設備株式会社に工事発注しております。施工につきましては、すべて外部に委託しております。

なお、当社は、工事の一部を日本瓦斯株式会社に発注している他、工事材料は日本瓦斯工事株式会社から仕入れております。

ガス機器の販売については、主に日本瓦斯株式会社からガス機器を仕入れ、当社にて販売を行っており、取付等については、連結子会社である株式会社ガスプラザ東彩及び外部へ委託しております。

また、当社はガス漏れ警報器のリース及び機器リースを行っております。

当社は、越谷エコ・ステーションにおいて、天然ガス自動車への燃料の充填販売を行っております。原料は、東京瓦斯株式会社より仕入れており、設備の維持管理及び運営は社内で行っております。

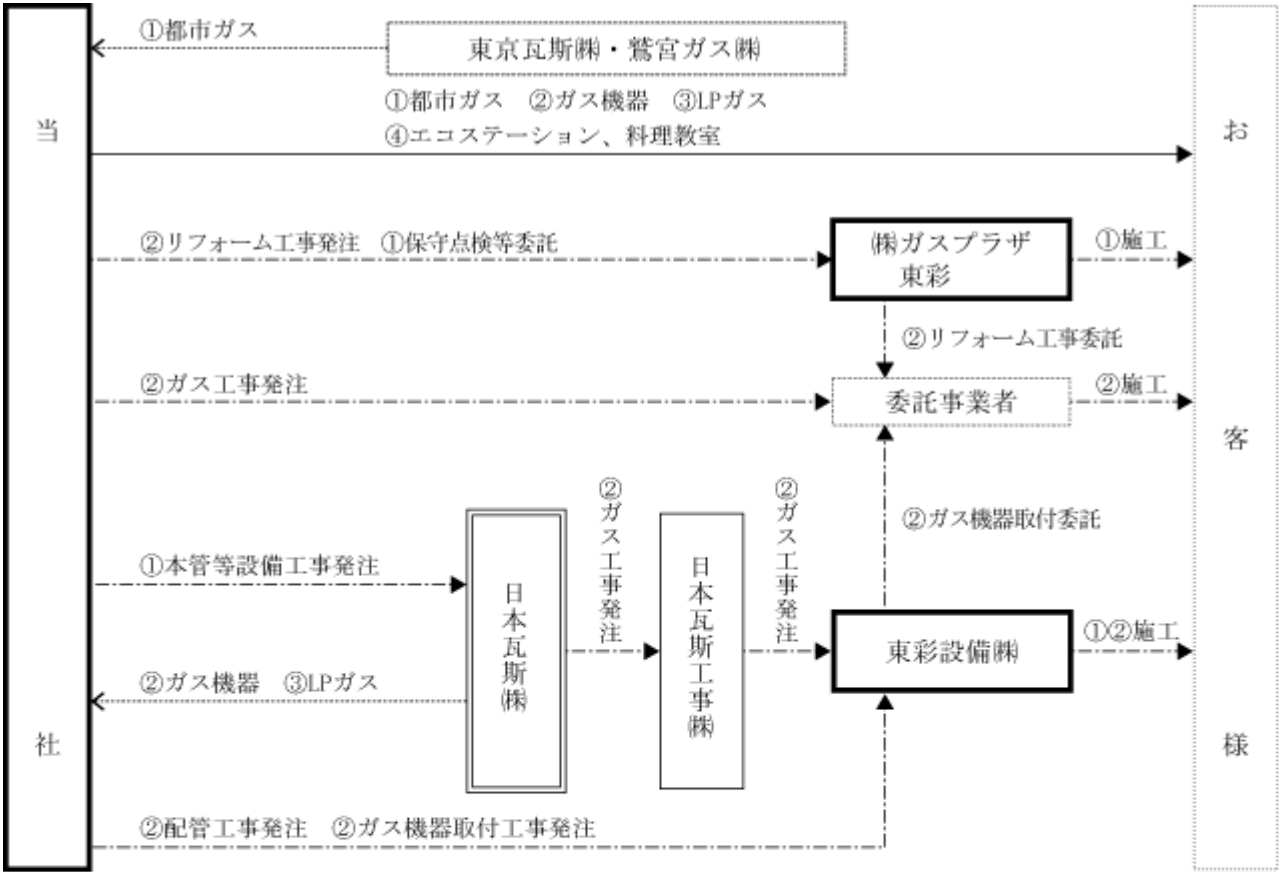
料理教室については、お客様サービス並びにガスの利便性・ガス機器の拡販及びPRも兼ねて越谷事業所内の「クルール」にて行っております。設備の維持管理及び運営は社内で行っております。指導に関しては外部講師へ委託しております。

〔LPガス事業〕

当社において、LPガスの供給(簡易ガス含む)販売を行っております。

また、上記に付随するLPガス配管工事並びにLPガス機器の販売に関しても都市ガス事業同様に行っておりますが、セグメントとしては、LPGに関するものは、この事業に含めております。

事業系統図



4 【関係会社の状況】
(親会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有 割合(%)	関係内容
日本瓦斯㈱	東京都 中央区	7,070,000	L Pガス等の 販売	65.28	当社がガス機器、ガスメーター、L Pガス等の仕入並びに都市ガス供給設備の発注 役員の兼任 4名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東彩設備(株)	埼玉県 越谷市	22,400	ガス配管工事・ 給排水管工事等 の管工事業	90	当社がガス配管工事を発注 役員の兼任 10名 (うち従業員5名) 当社所有の建物を賃貸しております。
(株)ガスプラザ東彩	埼玉県 春日部市	10,000	ガス機器等の取 付工事、保安点 検等の受託業務	97.5	当社からの受託業務 役員の兼任 6名 (うち従業員3名) 当社所有の建物を賃貸しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数〔名〕
都市ガス事業	171〔 60〕
L Pガス事業	58〔 5〕
全社(共通)	28〔 4〕
合計	257〔 69〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、嘱託及び臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しております。
従業員数については、受入出向社員を含み、出向社員及び派遣社員は除いております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
226〔 38〕	39.1	15.6	5,659,475

セグメントの名称	従業員数〔名〕
都市ガス事業	140〔 29〕
L Pガス事業	58〔 5〕
全社(共通)	28〔 4〕
合計	226〔 38〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、嘱託及び臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しております。
従業員数については、受入出向社員を含み、出向社員及び派遣社員は除いております。
- 2 平均年間給与は、平成23年4月から平成24年3月までの平均年間給与であります。なお、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により大きく落ち込み、厳しい状況で推移いたしました。サプライチェーン回復、購買意欲の復活などにより緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、電力供給制限や原発事故の影響に加え、記録的な円高などもあり先行き不透明な状況が続きました。天然ガス、プロパンガスの輸入価格が上昇を続け経済状況と相俟って厳しい経営環境となっております。

こうした状況の中、当社グループは引き続き新規需要の獲得に向けて積極的な営業活動に努めてまいりました。

その結果、売上高につきましては、23,336,452千円（前年同期比7.1%増）となりました。

一方、営業費用につきましては、原料価格の高騰により原材料費が増加したことなどから21,349,598千円（前年同期比8.2%増）となりました。

この結果、営業利益は1,986,854千円（前年同期比3.7%減）、経常利益は1,939,681千円（前年同期比2.5%減）、当期純利益は、1,200,872千円（前年同期比4.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔都市ガス事業〕

当連結会計年度末のお客様件数は、新築着工件数が減少しているものの、他燃料からの切替が進み、電化への切替件数もあり、前連結会計年度末に比べて3,311件増加し、161,045件（前期末比2.1%増）となりました。

ガス販売量につきましては、震災によりお客様先設備の稼動が減少したこと、節約志向により空調需要が減少したことなどにより、150,457千 m^3 （前年同期比1.0%減）となりました。

ガス売上高につきましては、原料費調整制度により単価が上昇し、17,282,091千円（前年同期比8.4%増）となりました。

受注工事・器具販売につきましては、リフォーム工事の増加、新築住宅向けの給湯暖房機、燃料電池の販売などにより売上高は3,032,077千円（前年同期比0.6%増）となりました。

この結果、都市ガス事業の売上高は20,314,168千円（前年同期比7.2%増）となり、セグメント利益は2,397,789千円（前年同期比13.1%減）となりました。

〔LPガス事業〕

当連結会計年度末のお客様件数は、前連結会計年度末に比べ2,204件増加し、39,803件（前期末比5.9%増）となりました。

ガス販売量につきましては、6,510千m³（前年同期比1.4%増）となりその結果、L Pガス事業売上高は3,022,284千円（前年同期比6.7%増）となり、セグメント利益は223,586千円（前年同期比195.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ、843,591千円増加し、2,974,828千円（前年同期比39.6%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ142,749千円収入が減少し、4,496,000千円（前年同期比3.1%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,936,682千円及び有形固定資産減価償却費3,190,681千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ54,834千円支出が減少し、3,164,915千円（前年同期比1.7%減）となりました。

収入の主な内訳は、工事負担金等受入による収入125,154千円であり、支出の主な内訳は、ガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得2,772,065千円及び貸付金による支出252,493千円、定期預金の預入による支出200,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ1,011,467千円支出が減少し、487,493千円（前年同期比67.5%減）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1,920,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,297,719千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
都市ガス事業	ガス（千円）	9,625,699	+17.3
	工事・器具（千円）	2,374,508	△1.8
	小計（千円）	12,000,207	+13.0
L Pガス事業（千円）		1,768,027	+7.6
合計（千円）		13,768,235	+12.2

(注) 仕入実績には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
都市ガス事業	ガス (千円)	17,282,091	+8.4
	工事・器具 (千円)	3,032,077	+0.6
	小計 (千円)	20,314,168	+7.2
L Pガス事業 (千円)		3,022,284	+6.7
合計 (千円)		23,336,452	+7.1

(注) 販売実績には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

東日本大震災および原発事故を受け、国のエネルギー環境政策の大幅な見直しが行われており、エネルギーミックスが提唱されております。一方、人口減少に伴うお客様件数の減少、ガス販売量の減少等懸念される要素も多々あり、エネルギー業界を取り巻く環境が変化しつつあります。

当社はこのような状況のもと、企業理念である「エネルギーサービスを通じて環境との共生を目指し、彩りある暮らしと豊かな社会の実現に貢献します」を基に全社を挙げてすべての業務に真摯に取り組んでまいります。

そのための具体的な施策として次の5つの重点項目を定めました。

(1) 安定供給と保安の確保

安定供給と保安の確保はガス事業の根幹であり、信頼されるエネルギーとして最低限の条件であります。東日本大震災を教訓として、日常の維持管理の徹底はもちろんのこと、導管のネットワーク化や経年管入替を含む設備更新や耐震対策を進め、予防保安の高度化をさらに進めてまいります。

(2) お客様満足度の向上

お客様コールセンターや接点業務を通じて「お客様の声」を真摯にお聞きし、お客様の要望や潜在需要の把握に努めます。そして、既定方針や固定観念にとらわれることなくお客様満足度向上に邁進してまいります。

(3) 人材育成

“企業は人なり”と言われていきますように、当社グループは「自ら気づき、考え、行動する社員」「P D C Aを自らまわし自律実行する社員」、そしてお客様や地域の皆様から信頼される人材育成に努めてまいります。

(4) 見える化の徹底

当社グループの事業全体から各個人の行動、業績結果まで更なる見える化を進め、合理化と効率化を図ります。また、成功事例など成果の上がる業務プロセスの見える化を行い、全社員の業績向上を図ります。

(5) 強みを生かす経営

当社グループの強みであるショールーム「彩ライフ館」、お客様情報誌「彩ライフ」、毎月開催する「東彩フェア」この3つの強みを徹底的に活かし、東彩ガスグループのブランドの確立、浸透を図ってまいります。

以上の重点項目に対し、全社を挙げて取り組んでまいります。また、当社グループは天然ガスの普及拡大をコアとし、さらに充実した環境活動に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいると共に、継続的に発展し続ける企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1)供給支障

都市ガスの供給を事業活動の基盤としているため、ガスの供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合や、お客様敷地内での大規模な漏洩・爆発事故が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(2)災害のリスク

当社の都市ガスは、地中に埋設された導管網によりお客さまに供給しているため、大規模地震が発生した場合、広域に亘る導管網の寸断による供給不能、ガス漏洩事故等が発生する可能性があります、当社の事業に相応な影響をあたえます。

(3)競争の激化

エネルギー間の競争の激化により、当社グループの市場シェア及び売上が低下する可能性があります。具体的には、新規事業者の参入や家庭用分野における電化攻勢などにより、シェアの低下やガス販売価格の引き下げを余儀なくされる可能性があります、当社グループの財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼすことが考えられます。

(4)規制緩和のリスク

ガス事業法その他の法令や制度等に従って事業を遂行しているため、規制緩和が進展する中で、それら法令や制度等が当社グループにとって不利益に変更された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)原料価格変動のリスク

当社は、主軸事業である都市ガスを東京瓦斯株式会社及び鷺宮ガス株式会社より仕入れております。この仕入価格は、為替レート等に連動して変動いたしますが、当社は、この変動額を基準原料価格の1.6倍までの範囲であれば、原料費調整制度により販売価格に転嫁することができます。しかし、原料価格が基準原料価格の1.6倍を超えて高騰した場合は、この超過額を販売価格に転嫁することができないため当社の業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、LPガス原料に関しては、中近東からの輸入に依存し、政情悪化で原料が高騰したり、為替レートが円安にふれた場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。都市ガスと同様にガスの原料価格・為替相場変動による影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して転嫁することが可能ですが、都市ガス同様の制約や反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

(6)気温・水温の変動による影響

当社グループの売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、気温・水温の変動がガス需要に影響を及ぼす可能性があります。

(7)情報漏洩

当社グループは事業の性格上、多くのお客様の個人情報をお預りしており、その社会的責任は極めて重いものと認識しております。個人情報の管理には遺漏なきように万全を期しております。しかし、万が一情報漏洩等の事態が発生した場合には、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

(8)基幹システムの停止・誤作動

ガスの供給やガス料金の計算等に関する基幹的なコンピューターシステムが、停止・誤作動した場合には、ガスの供給支障が生じたり、お客様への対応が停滞するばかりでなく、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(9)金利変動

資金調達に対する金利の変動については、長期・短期ともに固定金利であるため、借入期間中の金利変動リスクはありません。しかし、借換時等においては、金利変動のリスクを受ける可能性があります。

(10)環境リスク、コンプライアンスリスク

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、費用が増加する可能性があります。また、法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(11)CS・お客様対応リスク

不十分なCS(お客様満足)や不適切なお客様対応が発生した場合には、企業競争力の低下や社会的責任の発生をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。なお、当社グループはCS向上を企業競争力を強化するための重要な手段と位置付けており、その重要性はますます高まっているため、CS向上が実現できない、若しくはお客様からのCSに関する要求水準に達しないことはリスクと認識しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、ガスの供給販売を行うに当たり、次のガス卸供給契約を締結しております。

契約締結日	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
平成16年3月24日	東京瓦斯(株)	ガス	ガスの売買に関し、ガス量、品質、価格等を定めたもの	平成16年4月1日から平成26年3月31日まで

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ、983,803千円増加し、25,675,534千円(前年同期比4.0%増)となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ、100,077千円減少し、10,311,516千円(前年同期比1.0%減)となりました。これは主に長期借入金返済に伴う固定負債の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ1,083,880千円増加し、15,364,017千円(前年同期比7.6%増)となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0%増加し59.8%となりました。

(2) 経営成績

① ガス販売量

当連結会計年度は、新規お客様件数が増加しましたが、震災の影響によりお客様先設備の稼動が減少したこと等により、都市ガスで1.0%減の150,457千 m^3 、L Pガスで1.4%増の6,510千 m^3 となりました。

② 売上高

都市ガス事業のガス売上高につきましては、原料費調整制度により単価が上昇し、17,282,091千円となりました。また、工事・器具販売につきましては、リフォーム工事の増加、新築住宅向けの給湯暖房機、燃料電池の販売などにより、3,032,077千円となり、都市ガス事業の売上高は20,314,168千円(前年同期比7.2%増)となりました。

L Pガス事業のガス売上につきましては、新規お客様件数並びにガス販売量の増加により、2,573,738千円となりました。また、受注工事・器具販売では積極的な営業活動により448,545千円となり、L Pガス事業の売上高は、3,022,284千円(前年同期比6.7%増)となりました。

この結果、連結ベースでの売上高合計は、前連結会計年度末に比べ1,545,665千円増加し23,336,452千円(前年同期比7.1%増)となりました。

③収支

売上原価につきましては、原料価格の上昇に伴う原材料費の増加等の影響により、前連結会計年度末に比べ1,732,226千円増加し、13,789,850千円(前年同期比14.4%増)となりました。供給販売費及び一般管理費については、諸経費等の削減により、前連結会計年度末に比べ110,924千円減少し、7,559,747千円(前年同期比1.4%減)となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度末に比べ75,636千円減少し、1,986,854千円(前年同期比3.7%減)となりました。

営業外損益は、支払利息については前連結会計年度より22,029千円減少しましたが、純額で47,173千円のマイナスとなりました。これらの結果、経常利益は前連結会計年度末に比べ49,604千円減少し、1,939,681千円(前年同期比2.5%減)となりました。

特別損益は、主として投資有価証券評価損で、純額で2,998千円のマイナスとなりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度末に比べ56,516千円減少し、1,200,872千円(前年同期比4.5%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ843,591千円増加し、2,974,828千円（前年同期比39.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ、142,749千円収入が減少し、4,496,000千円（前年同期比3.1%減）となりました。

主な要因は、売上債権の増加、たな卸資産、仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ、54,834千円支出が減少し、3,164,915千円（前年同期比1.7%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少、貸付金による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ、1,011,467千円支出が減少し、487,493千円（前年同期比67.5%減）となりました。

主な要因は、新規借入が増加したことによるものであります。

この結果、期末の資金残高は、2,974,828千円（前年同期比39.6%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において、拡大するガスの需要への対応及び経年管の入替など、本支管等の供給設備を中心に2,896,546千円の設備投資を実施しました。

都市ガス事業においては、都市ガスの普及拡大のための導管敷設工事、能力増強のための供給改善工事等で2,882,724千円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度中にあらたに敷設した本支管は74kmであり、経年管入替の14kmを差引き60km増加し、当連結会計年度末の本支管延長数は、1,873kmとなりました。

LPGガス事業への投資額は、13,821千円であり、記載すべき重要な投資はありません。

なお、当連結会計年度中における、重要な設備の除却、売却等はありません。

（注）1.上記金額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資が含まれております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							合計	従業員数 (名)
			建物	構築物	機械 装置	導管及び ガス メーター	土地		その他		
							面積(㎡)	金額			
本店 (埼玉県 春日部市)	都市ガス事業	業務設備	120,792	10,574	111	—	6,839.81	363,636	40,517	535,632	6 (2)
春日部地区 (埼玉県 春日部市)	都市ガス事業	供給設備	19,296	59,696	317,881	8,261,870	19,759.68	505,002	18,163	9,181,911	64 (10)
春日部営業所 (埼玉県 春日部市)	L P ガス事業	附帯事業 設備	—	2,824	5,905	237	58.63	2,865	1,657	13,490	15 (2)
本社事務所 (埼玉県越谷市)	都市ガス事業	業務設備 附帯事業 設備	594,267	17,395	701	348	1,995.99	428,377	21,934	1,063,025	22 (2)
越谷地区 (埼玉県越谷市)	都市ガス事業	供給設備	3,315	10,523	92,918	5,502,412	3,479.19	382,947	850	5,992,968	71 (18)
越谷営業所 (埼玉県越谷市)	L P ガス事業	附帯事業 設備	1,019	3,169	16,286	6,229	88.43	8,650	23,480	58,837	16 (1)
吉川地区 (埼玉県吉川市)	都市ガス事業	業務設備 供給設備	—	11,550	21,652	1,543,035	79.61	44,451	2,231	1,622,922	5 (1)
壬生営業所 (栃木県下都賀郡 壬生町)	L P ガス事業	附帯事業 設備	34,217	4,654	4,688	8,197	2,219.04	25,345	254	77,357	5 (1)
新古河営業所 (埼玉県加須市)	L P ガス事業	附帯事業 設備	9,177	1,349	3,547	3,623	693.00	29,352	4,834	51,885	5 (0)
東上線営業所 (埼玉県比企郡 滑川町)	L P ガス事業	附帯事業 設備	22,522	608	22,037	87,415	2,101.25	64,965	833	198,383	5 (1)
西埼玉営業所 (埼玉県入間郡 三芳町)	L P ガス事業	附帯事業 設備	—	860	201	—	—	—	30	1,092	2 (0)
上尾営業所 (埼玉県上尾市)	L P ガス事業	附帯事業 設備	—	505	1,021	—	—	—	321	1,848	5 (0)
野田営業所 (千葉県野田市)	L P ガス事業	附帯事業 設備	—	1,811	2,319	121	—	—	211	4,463	2 (0)
栃木営業所 (栃木県栃木市)	L P ガス事業	附帯事業 設備	991	—	162	—	—	—	676	1,830	3 (0)
合計			805,601	125,525	489,435	15,413,493	37,314.63	1,855,596	115,997	18,805,648	226 (38)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、車輛運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 帳簿価額には、休止設備及び建設仮勘定の金額を含んでおりません。
- 3 従業員数欄の()は、嘱託、事務パートの数を外数で表示しております。
- 4 供給設備のうち主要な設備は、ガスホルダー2基(最大貯蔵量 140千³、機械装置に含む)、本支管 1,873Km(導管及びガスメーターに含む)、供給管 292Km(導管及びガスメーターに含む)であります。
- 5 本店及び本社事務所の業務設備には、サービスセンター設備等の共用設備を含めて記載しております。
- 6 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本店 (埼玉県春日部市)	工具器具及び 車輛運搬具	5年	2,694	368

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			機械装置	土地		その他		
				面積(㎡)	金額			
(株)ガスプラザ東彩 (埼玉県春日部市)	都市ガス事業	供給設備 業務設備	—	—	—	68	68	21 (31)
東彩設備(株) (埼玉県越谷市)	都市ガス事業	供給設備 業務設備	3,024	—	—	3,798	6,823	10 (—)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数欄の()は、嘱託及び事務パートの数を外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、都市ガスの安定供給及び合理的な供給体制並びに新規ガス需要等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成24年3月31日現在における重要な設備の新設等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	摘要
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	春日部・越谷・吉川地区(埼玉県春日部市・越谷市・吉川市)	都市ガス事業	供給設備 業務設備	3,429,017	298,782	借入金及び自己資金	平成24年4月	平成25年3月	ガス導管他

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当社及び連結子会社(株)ガスプラザ東彩、東彩設備(株)ともに重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,320,000
計	6,320,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,138,211	2,138,211	非上場・非登録	発行済株式は全て議決権を有 しております。 単元株式数は100株でありま す。
計	2,138,211	2,138,211	—	—

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

(1) 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めております。

(2) 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第3号に定める内容を定めており、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる旨を定款第10条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月31日 (注)	30	2,138	—	1,250,000	—	346,078

(注) 庄和都市ガス株式会社との合併(合併比率1:10)に伴う新株式の無償発行を行ったことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	—	14	—	—	300	318	—
所有株式数 (単元)	—	5	—	14,527	—	—	6,703	21,235	14,711
所有株式数 の割合(%)	—	0.02	—	68.41	—	—	31.57	100.00	—

(注) 自己株式152株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2-10-7	1,386,260	64.83
藤村博一	埼玉県春日部市	78,552	3.67
井橋吉一	埼玉県越谷市	68,314	3.20
藤村定子	埼玉県春日部市	39,925	1.87
株式会社イハシ	埼玉県越谷市流通団地1-1-2	36,384	1.70
吉野寛治	埼玉県越谷市	35,520	1.66
桃木俊郎	埼玉県越谷市	32,640	1.53
秋山昇己	埼玉県春日部市	28,274	1.32
吉野輝江	埼玉県越谷市	27,200	1.27
井橋佳	埼玉県越谷市	26,246	1.23
計	—	1,759,315	82.28

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,123,400	21,234	同上
単元未満株式	普通株式 14,711	—	同上
発行済株式総数	2,138,211	—	—
総株主の議決権	—	21,234	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東彩ガス株式会社	春日部市大場202番地	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	152	—	152	—

3 【配当政策】

当社は、ガスの安定供給と保安の確保を主務とし、経営基盤の強化を図りながら業績の向上に努めております。配当につきましては、今後とも収益力の向上と財務体質の強化に努め、継続的に安定した配当を実施する所存であります。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期の配当金は、70円の配当を実施することに決定いたしました。

この結果、配当性向は13.1%となりました。

内部留保金につきましては、事業基盤強化のための設備資金に備える所存であります。

なお、当社は、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	149	70

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長 執行 役員	—	川 合 時 雄	昭和26年6月9日	昭和50年3月 平成3年4月 平成6年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年1月 平成15年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成24年4月	日本瓦斯株式会社入社 同社営業部直需第一部長 同社取締役営業部長兼直需第一部長 同社常務取締役営業本部東関東支店長 同社常務取締役営業本部副本部長 当社顧問 当社代表取締役専務営業本部長 東武設備工業株式会社(現 東彩設備株式 会社)取締役(現) 株式会社ガスプラザ東武(現 株式会社 ガスプラザ東彩)取締役 庄和都市ガス株式会社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼営業本部長 東彩設備株式会社代表取締役社長 株式会社ガスプラザ東彩代表取締役社 長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員(現)	(注)3	—
常務取締役 常務 執 行役員	営業本部長	齋 藤 安 行	昭和25年3月24日	昭和45年11月 平成6年4月 平成13年2月 平成14年11月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年4月	関東ガス株式会社(現 東彩ガス株式 会社)入社 当社春日部支社営業部開発課長 当社営業開発部特需開発グループチー フ 当社LPG事業部春日部営業所長兼新 古河出張所所長 当社LPG事業部長兼第1統括営業所 長 当社営業開発部長 当社取締役営業開発部長 当社常務取締役営業副本部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長・特需部長 当社常務取締役常務執行役員営業本部 長(現)	(注)3	—
常務取締役 常務 執 行役員	管理本部長	福 田 典 生	昭和28年6月29日	昭和52年3月 平成14年6月 平成16年12月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成24年6月	日本瓦斯株式会社入社 同社取締役営業本部開発営業部長 同社取締役営業本部企画業務部長 同社取締役営業支援本部企画業務部長 同社取締役営業本部ガス事業管理部長 同社取締役営業本部TED部長 当社常務取締役常務執行役員管理本部 長(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役 常務 執行 役員	管理副本部 長・経営管 理部長	萩 原 文 男	昭和34年2月8日	昭和56年4月 平成4年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年10月 平成24年4月	関東ガス株式会社（現 東彩ガス株式 会社）入社 当社供給部管理課課長補佐 当社企画部課長 当社営業統括部部次長兼営業統括部課 長兼供給部宮代学園台熱量変更室兼務 当社経営企画部部長兼システム開発グ ループマネージャー 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役経営計画部長 当社常務取締役営業副本部長・お客様 部長 株式会社ガスプラザ東彩代表取締役社 長 当社常務取締役営業副本部長 当社常務取締役営業副本部長・営業企 画部長 当社常務取締役常務執行役員管理副本 部長・経営管理部長（現） 株式会社ガスプラザ東彩取締役（現）	(注)3	—
取締役 常 務 執行役 員	供給本部長	明 田 任 功	昭和26年5月3日	昭和51年4月 平成20年7月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年4月	東京通商産業局公益事業部ガス課入職 関東経済産業局総務企画部次長 浪逆工業株式会社入社 当社供給副本部長 当社取締役供給本部長 当社取締役常務執行役員供給本部長 （現）	(注)3	—
取締役 常 務 執行役 員	営業副本部 長・業務部 長	坂 元 義 範	昭和30年8月16日	昭和58年8月 平成12年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	日本瓦斯株式会社入社 同社営業本部東関東支店第1部第4統 括営業所課長 当社営業本部お客様部部次長 当社営業本部LPG事業部長 当社取締役LPG事業部長 株式会社ガスプラザ東彩取締役 当社取締役LPG事業部長 第二営業部長 東彩設備株式会社取締役（現） 当社取締役常務執行役員営業副本部長 ・業務部長（現）	(注)3	—
取締役 執 行役員	LPG事業部長	村 松 俊 二	昭和35年1月8日	昭和57年3月 平成10年4月 平成12年4月 平成15年1月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	日本瓦斯株式会社入社（新日本瓦斯株 式会社出向） 婦社営業部北関東支店第1統括営業所 長 同社営業部北関東支店第6統括営業所 長 同社営業部北関東支店営業部長 当社営業開発部長 当社取締役営業開発部長 当社取締役リビング部長 当社取締役業務企画部長 当社取締役地域開発部長 当社取締役特需部長 当社取締役LPG事業部長 第一営業部長 東彩設備株式会社取締役（現） 当社取締役執行役員LPG事業部長（現）	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 執行役員	関連事業部長	吉 田 聡	昭和30年12月15日	昭和53年4月 昭和61年9月 平成7年12月 平成13年12月 平成14年7月 平成14年11月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成24年4月	日本瀝青工業株式会社入社 (旧)東武ガス株式会社(現 東彩ガス株式会社) 入社 東武設備工業株式会社(現 東彩設備株式会社) 出向 同社常務取締役 同社取締役 婦社お客様部越谷サービスセンター所長 当社お客様部長兼越谷サービスセンター所長 当社取締役お客様部長兼越谷サービスセンター所長 当社取締役お客様部長 株式会社ガスプラザ東彩取締役(現) 当社取締役関連事業部長 東彩設備株式会社代表取締役社長(現) 当社取締役執行役員関連事業部長(現)	(注)3	6
取締役 執行役員	総合エネルギー開発部長	吉 野 章 男	昭和37年4月28日	昭和56年6月 平成9年4月 平成14年11月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成24年4月	(旧)東武ガス株式会社(現 東彩ガス株式会社) 入社 当社越谷支社営業部開発課課長補佐 当社営業本部営業開発部特需開発グループ課長 当社営業本部営業開発部次長 当社営業本部営業開発部長 当社取締役営業開発部副部長 当社取締役営業開発部長 当社取締役執行役員総合エネルギー開発部長(現)	(注)3	6
取締役 執行役員	総務部長	新 井 富士夫	昭和29年8月1日	昭和50年3月 平成15年10月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月	久喜都市ガス株式会社(現 新日本瓦斯株式会社) 入社 庄和都市ガス株式会社業務部長 同社取締役業務部長 当社営業本部お客様部次長 当社供給部長・保安統括者 当社取締役供給部長・保安統括者 当社取締役営業企画部長 当社取締役地域開発部長 当社取締役管理部長 当社取締役執行役員総務部長(現)	(注)3	—
取締役	—	井 橋 吉 一	昭和20年8月25日	昭和44年5月 昭和47年5月 昭和50年5月 昭和50年5月 平成元年5月 平成4年5月 平成9年3月 平成10年10月	株式会社流通技術研究所入社 株式会社イハシ入社・常務取締役 同社専務取締役 (株)ティーアイシー代表取締役社長(現 代表取締役会長) 株式会社イハシ代表取締役社長(現) イハシプロパンガス株式会社(現 イハシライフ株式会社) 代表取締役社長(現 代表取締役会長) 当社取締役(現) 株式会社イハシエネルギー代表取締役社長(現 代表取締役会長)	(注)3	683
取締役	—	和 田 眞 治	昭和27年4月3日	平成2年12月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年1月 平成15年3月 平成17年6月	日本瓦斯株式会社入社 同社取締役営業部長兼西関東支店長 同社常務取締役営業本部西関東支店長 同社常務取締役営業本部長 当社取締役(現) 日本瓦斯株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	—	岩 谷 治 樹	昭和46年8月12日	平成14年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年10月 平成24年4月	日本瓦斯株式会社入社 同社営業本部西関東支店第1部第1統 括営業所課長代理 同社営業本部関東中央支店第1部部長 代理 同社執行役員営業本部関東中央支店第 1部長 当社取締役(現) 同社執行役員営業本部関東中央支店第 2部長 同社執行役員営業本部TED部長(現)	(注)3	—
常勤監査役	—	前 川 尚 己	昭和28年11月19日	昭和53年3月 昭和63年10月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	日本瓦斯株式会社入社(新日本瓦斯株 式会社出向) 婦社保安部主任 久喜都市ガス株式会社出向 婦社総務人事部人事課長 当社供給部部次長 当社供給部長 当社取締役供給部長 当社取締役供給部長・保安統括者 当社取締役特需部長 当社取締役経営計画部長 当社取締役内部統制担当 当社常勤監査役(現) 東彩設備株式会社監査役(現) 株式会社ガスプラザ東彩監査役(現)	(注)4	—
監査役	—	藤 村 博 一	昭和26年5月17日	昭和49年4月 昭和52年8月 昭和62年3月 平成4年1月 平成5年1月 平成7年3月	静岡瓦斯株式会社入社 藤村商事株式会社入社 関東ガス株式会社(現 東彩ガス株式 会社)取締役 藤村商事株式会社代表取締役社長(現) 東武ガス株式会社(現 東彩ガス株式 会社)取締役 当社監査役(現)	(注)5	785
監査役	—	小 池 四 郎	昭和29年1月12日	昭和58年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成24年6月	日本瓦斯株式会社入社 同社営業部長 同社常勤監査役 当社監査役(現) 日本瓦斯株式会社取締役(現)	(注)5	—
監査役	—	柏 谷 邦 彦	昭和46年1月6日	平成24年3月 平成24年4月 平成24年6月	日本瓦斯株式会社入社 同社営業本部海外事業部長 同社執行役員営業本部海外事業部長 (現) 当社監査役(現)	(注)3	—
計							1,482

- (注) 1 取締役 井橋吉一、和田真治、岩谷治樹の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 小池四郎、柏谷邦彦の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、3名で、供給本部保安部長 白井照雄、営業本部お客様部長 関根輝久、営業本部地域開発部長 齋藤 豊となっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、都市ガス事業という日常生活において欠かす事の出来ない公益事業を中心としており、このため地域社会、株主、お客様といったステークホルダーと安定的で良好な関係を保ち、共存共栄することが経営上、最も重要な経営課題であり、コーポレート・ガバナンスの根源であると認識しております。

当社グループでは、ライフラインの一つであるガス供給を通じて地域社会に対して、より良い生活環境を提供するため、「東彩ガスグループは、エネルギーサービスを通じて環境との共生をめざし、彩りある暮らしと豊かな社会の実現に貢献します」という企業理念の定め、経営の拠り所とし、さらに公益事業者として、「安全・安心・安定・安価」を第一に考えることを基本とし、経営効率・環境に関する事項を具体的行動に落とし込んだ「行動指針」を定め、日ごろの業務の指針としております。そうした取り組みを経営方針に加えながら、企業グループの更なる発展を図りつつ、利益還元を行い、株主利益の最大化を目指すとともに株主の権利を尊重してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、本有価証券報告書提出日現在、社内監査役2名（うち、常勤監査役1名）並びに社外監査役2名で構成されており、今後も監査機能の充実を図ってまいります。社外監査役につきましては客観的な立場から当社の経営を監査していただけるものと判断し選任しております。

取締役会の運営につきましては、毎月1回定例開催し、月次決算報告、経営の基本方針、業務執行に関する重要事項及び会社法で定められた事項について審議及び報告を行っております。なお、本有価証券報告書提出日現在、取締役の員数は13名（うち、社外取締役3名）であり、迅速な意思決定を行う機関並びに幅広い意見を集約する意味として適切な規模であると考えております。社外取締役ににつきましては豊富な経験と見識を有しており、監督機能を果たしていただけると判断し選任しております。また、法的事項に加え業務執行面における重要事項につきましては、迅速に対応するため、経営会議（常勤取締役・常勤監査役出席）月1回開催及び常務会（常務執行役員以上・常勤監査役出席）を隔週開催し審議を行い、取締役会において決定された事項については、その進捗を確認しております。

なお、当社の取締役は15名以内とする旨、また、取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款で定めております。

② 内部統制の仕組み

内部統制につきましては代表取締役社長直轄の内部統制グループ（2名）が、全社的な統制及び各業務プロセスの整備状況・運用状況についてその有効性を評価しております。また、代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」が3ヶ月に1度開催されており、各部門マネージャー以上が集まり、内部統制グループマネージャーによる整備運用評価の進捗状況の報告やそれに伴う業務改善等について報告を受け指導を行っております。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、内部統制グループ（2名）が業務執行サイドから組織の適正さや経営の効率性について、監査を行っております。

監査役監査につきましては、2名の社内監査役並びに2名の社外監査役が取締役会に出席し、法令及び定款違反の有無等について監査を実施しております。

また、常勤監査役は、取締役会・経営会議・常務会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、「本部長会議」「CS向上推進委員会」「環境推進委員会」「安全衛生委員会」

「連絡会議」などの重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。

会計監査につきましては、会計監査人である協立監査法人により、監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 南部 敏 幸

代表社員 業務執行社員 朝 田 潔

・会計監査業務に係る補助者の構成

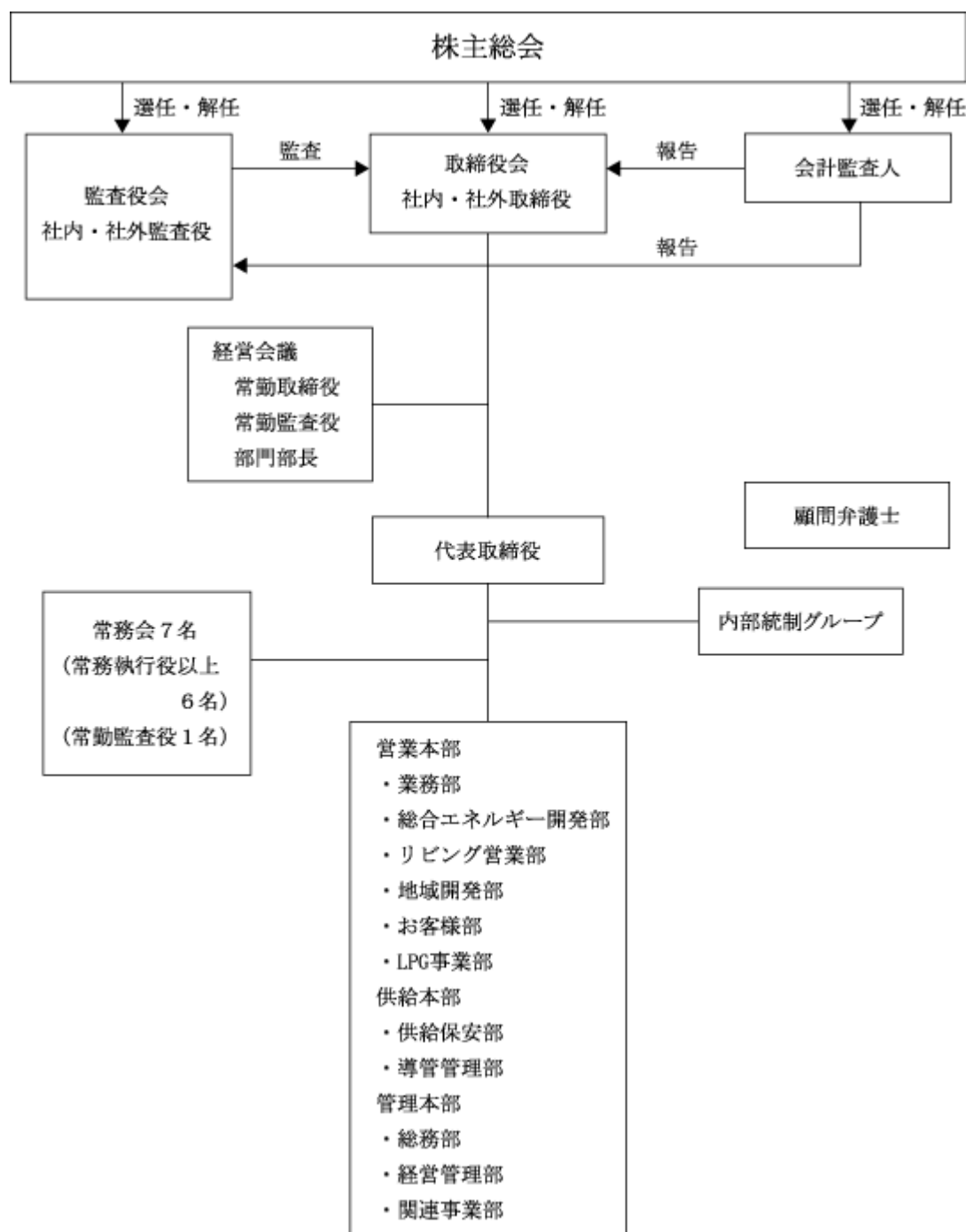
公認会計士 3名 その他の補助者 2名

(注) その他の補助者には会計士補、新試験合格者を含んでいます。

監査役は会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、内部統制グループとも適宜情報交換を行うなど連携を図っております。

今後においてもコンプライアンス体制の重要性を認識し更なる充実を図り、グループ内の情報把握に努め、その問題点に迅速、かつ、適正な解決策を施せる様に体制整備を図ってまいります。

<会社の機関の関係図>



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクを統括する組織として、代表取締役が議長である「経営会議」を設置しております。平時から、各部門において、業務執行上有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に努めております。

さらにプロジェクトチームとして、「環境推進委員会」「内部統制委員会」「C S 向上推進委員会」を設置し、各委員が専門的な立場から、環境面、信頼性の向上及びサービスの向上に努めております。また、個人情報保護を目的に「社内情報管理規程」を制定し、顧客情報管理の徹底を図っております。さらに、災害時等の非常時においては、「災害対策マニュアル」等に従い、安全・安定供給を行うため、代表取締役を本部長とする「災害対策本部」を設置し、会社全体として対応できるようになっております。

なお、当社事業に対する透明性の確保と信頼性の向上を目指し、ホームページ等を通じて適時の情報開

示にも努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬(平成24年3月期実績)

取締役 119,106千円(内社外取締役 2,052千円)

監査役 15,470千円(内社外監査役 600千円)

なお、報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期繰入額を含めております。

(4) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他利害関係
取締役 井 橋 吉 一	—	当社株主 当社株式68,314株 保有	(注) 1	—
取締役 和 田 眞 治	親会社役員	—	(注) 2	—
取締役 岩 谷 治 樹	親会社執行役員	—	—	—
監査役 小 池 四 郎	親会社役員	—	—	—
監査役 柏 谷 邦 彦	親会社執行役員	—	—	—

(注) 1 取締役井橋吉一は、株式会社イハシの代表取締役を兼任しております。

2 取締役和田眞治は、日本瓦斯株式会社の代表取締役を兼任しております。日本瓦斯株式会社との前連結会計年度の取引は、第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕〔関連当事者情報〕参照

(5) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	11,500	—	11,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	11,500	—	11,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、協立監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
供給設備	※2, ※3 17,054,064	※3 16,793,852
業務設備	※2 1,589,502	1,598,244
その他の設備	468,897	420,443
休止設備	※2 58,140	58,140
建設仮勘定	639,922	297,336
有形固定資産合計	※1 19,810,527	※1 19,168,017
無形固定資産		
借地権	19,386	19,386
のれん	21,954	9,477
ソフトウェア	70,478	95,148
その他無形固定資産	10,117	9,993
無形固定資産合計	121,935	134,005
投資その他の資産		
投資有価証券	65,704	60,482
繰延税金資産	140,691	118,740
その他投資	185,605	173,670
貸倒引当金	△1,956	—
投資その他の資産合計	390,044	352,893
固定資産合計	20,322,507	19,654,916
流動資産		
現金及び預金	2,131,236	3,174,828
受取手形及び売掛金	1,763,745	2,033,095
関係会社売掛金	163	—
製品	215,886	279,896
貯蔵品	47,055	47,254
関係会社短期債権	—	623
繰延税金資産	161,554	167,369
その他流動資産	59,414	331,598
貸倒引当金	△9,834	△14,049
流動資産合計	4,369,223	6,020,617
資産合計	24,691,730	25,675,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※2 4,472,179	2,405,326
関係会社長期債務	—	570,000
再評価に係る繰延税金負債	265,313	231,253
退職給付引当金	18,514	21,941
役員退職慰労引当金	148,919	145,010
ガスホルダー修繕引当金	15,225	21,525
その他固定負債	93,954	36,150
固定負債合計	5,014,106	3,431,206
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※2, ※4 1,912,843	※4 3,033,250
買掛金	866,854	1,102,908
短期借入金	—	50,000
未払法人税等	568,497	713,732
関係会社短期債務	826,864	685,998
賞与引当金	156,653	167,626
その他流動負債	1,065,773	1,126,794
流動負債合計	5,397,487	6,880,310
負債合計	10,411,593	10,311,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,000	1,250,000
資本剰余金	346,078	346,078
利益剰余金	13,250,487	14,301,681
自己株式	△212	△212
株主資本合計	14,846,352	15,897,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,990	△7,408
土地再評価差額金	※6 △560,616	※6 △526,541
その他の包括利益累計額合計	△566,607	△533,949
少数株主持分	391	420
純資産合計	14,280,136	15,364,017
負債純資産合計	24,691,730	25,675,534

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	21,790,786	23,336,452
売上原価	12,057,624	13,789,850
売上総利益	9,733,162	9,546,601
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,445,659	5,403,685
一般管理費	2,225,012	2,156,062
供給販売費及び一般管理費合計	※1 7,670,672	※1 7,559,747
営業利益	2,062,490	1,986,854
営業外収益		
受取利息	333	1,691
受取配当金	1,834	2,664
導管移設補償料	641	4,297
不動産賃貸料	2,542	2,393
雑収入	19,358	17,356
営業外収益合計	24,710	28,403
営業外費用		
支払利息	97,476	75,446
雑支出	439	129
営業外費用合計	97,915	75,576
経常利益	1,989,285	1,939,681
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,856	※2 799
特別利益合計	1,856	799
特別損失		
固定資産売却損	※3 19	—
持分変動損失	391	—
投資有価証券評価損	—	3,797
特別損失合計	410	3,797
税金等調整前当期純利益	1,990,731	1,936,682
法人税、住民税及び事業税	631,713	719,501
法人税等調整額	101,409	16,143
法人税等合計	733,122	735,644
少数株主損益調整前当期純利益	1,257,608	1,201,038
少数株主利益	219	165
当期純利益	1,257,389	1,200,872

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,257,608	1,201,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,826	△1,417
土地再評価差額金	—	34,060
その他の包括利益合計	△3,826	※1 32,643
包括利益	1,253,782	1,233,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,253,563	1,233,515
少数株主に係る包括利益	219	165

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,250,000	1,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,250,000	1,250,000
資本剰余金		
当期首残高	346,078	346,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	346,078	346,078
利益剰余金		
当期首残高	12,142,761	13,250,487
当期変動額		
剰余金の配当	△149,664	△149,664
当期純利益	1,257,389	1,200,872
土地再評価差額金の取崩	—	△13
当期変動額合計	1,107,725	1,051,194
当期末残高	13,250,487	14,301,681
自己株式		
当期首残高	△212	△212
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△212	△212
株主資本合計		
当期首残高	13,738,626	14,846,352
当期変動額		
剰余金の配当	△149,664	△149,664
当期純利益	1,257,389	1,200,872
土地再評価差額金の取崩	—	△13
当期変動額合計	1,107,725	1,051,194
当期末残高	14,846,352	15,897,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,164	△5,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,826	△1,417
当期変動額合計	△3,826	△1,417
当期末残高	△5,990	△7,408
土地再評価差額金		
当期首残高	△560,616	△560,616
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	34,060
当期変動額合計	—	34,074
当期末残高	△560,616	△526,541
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△562,780	△566,607
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,826	32,643
当期変動額合計	△3,826	32,657
当期末残高	△566,607	△533,949
少数株主持分		
当期首残高	—	391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391	28
当期変動額合計	391	28
当期末残高	391	420
純資産合計		
当期首残高	13,175,846	14,280,136
当期変動額		
剰余金の配当	△149,664	△149,664
当期純利益	1,257,389	1,200,872
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,434	32,671
当期変動額合計	1,104,290	1,083,880
当期末残高	14,280,136	15,364,017

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,990,731	1,936,682
減価償却費	3,192,722	3,190,681
長期前払費用償却額	4,884	5,625
のれん償却額	12,477	12,477
無形固定資産償却費	39,049	37,618
持分変動損益（△は益）	391	—
有形固定資産除却費	22,657	22,201
固定資産売却損益（△は益）	△1,837	△799
投資有価証券評価損益（△は益）	—	3,797
前払年金費用の増減額（△は増加）	15,550	11,787
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,162	2,258
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,279	10,973
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,757	3,426
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△9,419	△3,909
ガスホルダー修繕引当金の増減額（△は減少）	△15,988	6,300
受取利息及び受取配当金	△2,167	△4,355
支払利息	97,476	75,446
売上債権の増減額（△は増加）	210,825	△269,186
たな卸資産の増減額（△は増加）	△222,028	△64,208
仕入債務の増減額（△は減少）	34,434	267,638
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,552	△21,129
確定拠出年金移行時未払金の増減額（△は減少）	△71,529	△66,883
その他	△6,862	△8,806
小計	5,289,129	5,147,636
利息及び配当金の受取額	2,167	4,355
利息の支払額	△96,005	△72,749
法人税等の支払額	△556,540	△583,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,638,750	4,496,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△3,307,101	△2,772,065
有形固定資産の売却による収入	3,294	1,565
工事負担金等受入による収入	131,079	125,154
無形固定資産の取得による支出	△20,496	△62,164
長期前払費用の取得による支出	△13,587	△7,476
敷金及び保証金の差入による支出	△10,344	△1,084
貸付けによる支出	△3,517	△252,493
貸付金の回収による収入	3,279	3,593
その他	△2,355	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,219,749	△3,164,915

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,920,000
長期借入金の返済による支出	△2,342,321	△2,297,719
リース債務の返済による支出	△6,842	△9,973
配当金の支払額	△149,664	△149,664
少数株主への配当金の支払額	△134	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,498,961	△487,493
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△79,960	843,591
現金及び現金同等物の期首残高	2,211,196	2,131,236
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,131,236	※1 2,974,828

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)ガスプラザ東彩

東彩設備(株)

(2) 非連結子会社の数 1社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

(2) 持分法適用の関連会社の数 1社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品・貯蔵品の評価

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～45年

機械装置 5年～20年

導管 13年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社においては、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、連結子会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

⑤ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

５年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	53,875,804千円	56,995,484千円

- ※ 2 前連結会計年度において、長期借入金 175,400千円(1年以内の返済分 103,400千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。なお、当連結会計年度において担保として工場財団抵当に供しているものはありません。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
供給設備	16,606,814千円(帳簿価額)	—
業務設備	1,347,992千円(帳簿価額)	—
休止設備	43,018千円(帳簿価額)	—
計	17,997,825千円	—

- ※ 3 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当期圧縮記帳額	128,746千円	161,057千円
圧縮記帳累計額	2,276,478千円	2,437,536千円

※ 4 (前連結会計年度)

1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金の1年以内返済額1,903,400千円及びリース債務9,443千円であります。

(当連結会計年度)

1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金の1年以内返済額3,022,534千円及びリース債務10,716千円であります。

5 偶発債務

社会福祉法人大幸会の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
大幸会	500,000千円	大幸会	250,000千円

※ 6 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」とし純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税標準額による評価

(2) 再評価を行った年月日

平成13年12月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	690,508千円	725,478千円

- 7 当社及び連結子会社（東彩設備株式会社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	1,000,000千円
貸出実行残高	—	—
差引額	700,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 供給販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	1,419,683千円	1,450,032千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,586千円	25,753千円
ガスホルダー修繕引当金繰入額	5,439千円	6,300千円
賞与引当金繰入額	156,653千円	167,626千円
退職給付費用	97,014千円	95,542千円
租税課金	472,103千円	484,599千円
減価償却費	3,240,987千円	3,238,453千円

※ 2 (前連結会計年度)

固定資産売却益は、その他の設備の機械装置の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、その他の設備の機械装置、構築物等の売却によるものであります。

※ 3 (前連結会計年度)

固定資産売却損は、その他の設備の機械装置の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△5,222千円
組替調整額	3,797〃
税効果調整前	△1,425千円
税効果額	7〃
その他有価証券評価差額金	△1,417千円

土地再評価差額金

税効果額	34,060千円
土地再評価差額金	34,060千円
その他の包括利益合計	32,643千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,138,211	—	—	2,138,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	152	—	—	152

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	149,664	70	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,664	70	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,138,211	—	—	2,138,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	152	—	—	152

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	149,664	70	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,664	70	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	2,131,236千円	3,174,828千円
預入期間3か月超の定期預金	—	△200,000千円
現金及び現金同等物	2,131,236千円	2,974,828千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

都市・LPガス事業における車輛運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	供給設備	業務設備	合計
取得価額相当額	35,784千円	37,100千円	72,884千円
減価償却累計額相当額	34,972 //	34,850 //	69,822 //
期末残高相当額	812千円	2,250千円	3,062千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	供給設備	業務設備	合計
取得価額相当額	3,480千円	3,780千円	7,260千円
減価償却累計額相当額	3,364 //	3,528 //	6,892 //
期末残高相当額	116千円	252千円	368千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	2,694千円	368千円
1年超	368 //	— //
合計	3,062千円	368千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	12,540千円	2,694千円
減価償却費相当額	12,540 //	2,694 //

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,110千円	1,110千円
1年超	3,237 //	2,127 //
合計	4,347千円	3,237千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程を定め、リスク低減を図っております。さらに月1回の頻度で本部長会議にて1ヶ月超の債権について報告され、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

また、借入金については、長期借入金（原則として5年以内）であり、主に設備投資に係る資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	46,204	46,204	—
(2) 現金及び預金	2,131,236	2,131,236	—
(3) 受取手形及び売掛金	1,763,745	1,763,745	—
貸倒引当金（※）	(9,834)	(9,834)	—
資産計	3,931,352	3,931,352	—
(4) 長期借入金	(4,472,179)	(4,472,061)	118
(5) 買掛金	(866,854)	(866,854)	—
(6) 1年以内に期限到来の 固定負債	(1,912,843)	(1,912,843)	—
(7) 関係会社短期債務	(826,864)	(826,864)	—
負債計	(8,078,741)	(8,078,623)	118

※負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 非上場株式（連結貸借対照表計上額19,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券 其他有価証券」には含まれていません。

(注2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、1年以内に期限到来の固定負債に含めて表示しております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

信用リスクを個別に把握することが極めて困難であるため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 買掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年以内に期限到来の固定負債

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 関係会社短期債務

関係会社に対する買掛金・未払金・未払費用であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注4) 金銭債権の連結決算日後の償還額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,131,236	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,763,745	—	—	—
合計	3,894,982	—	—	—

(注5) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,903,400	2,967,428	895,697	440,477	144,577	24,000

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程を定め、リスク低減を図っております。さらに月1回の頻度で本部長会議にて1ヶ月超の債権について報告され、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

また、借入金については、長期借入金（原則として5年以内）であり、主に設備投資に係る資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	40,982	40,982	—
(2) 現金及び預金	3,174,828	3,174,828	—
(3) 受取手形及び売掛金	2,033,095	2,033,095	—
貸倒引当金（※）	(14,049)	(14,049)	—
資産計	5,234,856	5,234,856	—
(4) 長期借入金	(2,405,326)	(2,404,796)	530
(5) 関係会社長期債務	(570,000)	(569,539)	461
(6) 1年以内に期限到来の 固定負債	(3,033,250)	(3,033,250)	—
(7) 買掛金	(1,102,908)	(1,102,908)	—
(8) 短期借入金	(50,000)	(50,000)	—
(9) 関係会社短期債務	(685,998)	(685,998)	—
負債計	(7,847,483)	(7,846,492)	991

※負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 非上場株式（連結貸借対照表計上額19,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券 其他有価証券」には含まれていません。

(注2) 1年以内に返済予定の長期借入金、連結貸借対照表上、1年以内に期限到来の固定負債に含めて表示しております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

信用リスクを個別に把握することが極めて困難であるため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 関係会社長期債務

関係会社長期債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 1年以内に期限到来の固定負債

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 買掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 短期借入金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 関係会社短期債務

関係会社に対する買掛金・未払金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注4) 金銭債権の連結決算日後の償還額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,174,828	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,033,095	—	—	—
合計	5,207,924	—	—	—

(注5) 長期借入金及び関係会社長期債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,022,534	1,203,347	697,273	384,721	119,985	—
関係会社長期債務	—	—	570,000	—	—	—
合計	3,022,534	1,203,347	1,267,273	384,721	119,985	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,279	8,808	4,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	32,925	46,905	△13,980
合計	46,204	55,714	△9,509

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,386	8,808	4578
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	27,595	43,108	△15,512
合計	40,982	51,916	△10,934

2 減損処理を行った有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,797千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。

また、当社グループは都市ガス企業年金基金（複数事業主制度）にも加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している都市ガス企業年金基金に関する事項

①制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	16,574,522千円
年金財政計算上の給付債務の額	18,488,259千円
差引額	△1,913,736千円

②制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

2.53%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高446,022千円、繰越不足金2,673,631千円、当年度剰余金1,205,916千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年11ヶ月元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,164千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務(注)	△868,339千円
② 年金資産	923,139千円
合計（①+②）	54,799千円
前払年金費用	73,313千円
退職給付引当金	△18,514千円

(注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(注)	97,014千円
（うち、企業年金基金制度への拠出額(会社負担額)）	(27,135千円)
（うち、確定拠出年金への掛金支払額(会社負担額)）	(17,638千円)

(注)退職給付費用は簡便法により算出しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務

退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を、また退職給付企業年金制度については、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。

また、当社グループは都市ガス企業年金基金（複数事業主制度）にも加入しているため、当該年金基金へ要拠出額を退職費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している都市ガス企業年金基金に関する事項

①制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	16,342,489千円
年金財政計算上の給付債務の額	18,958,999千円
差引額	△2,616,509千円

②制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

2.64%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高413,141千円、繰越不足金1,467,714千円、当年度不足金735,653千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年11ヶ月元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,104千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務(注)	△891,535千円
② 年金資産	931,120千円
合計（①+②）	39,585千円
前払年金費用	61,526千円
退職給付引当金	△21,941千円

(注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(注)	95,542千円
（うち、企業年金基金制度への拠出額(会社負担額)）	(28,164千円)
（うち、確定拠出年金への掛金支払額(会社負担額)）	(18,734千円)

(注)退職給付費用は簡便法により算出しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務

退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を、また退職給付企業年金制度については、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	55,100千円	47,262千円
一括償却資産	53,154	53,925
賞与引当金	58,396	58,872
確定拠出年金移管金	47,572	21,430
未払事業税	31,872	34,181
固定資産未実現利益	39,910	73,493
その他	37,224	33,164
繰延税金資産小計	323,230	322,330
評価性引当額	△8,996	△7,815
繰延税金資産合計	314,233	314,515
(繰延税金負債)		
前払年金費用	—	△19,842
固定資産圧縮積立金	△10,883	△8,202
その他	△1,104	△360
繰延税金負債合計	△11,988	△28,405
繰延税金資産の純額	302,245	286,110

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下 であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の37.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは34.74%、平成27年4月1日以降のものについては32.25%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,032千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,512千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、都市ガス事業及びL Pガス事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって経営単位を独立させ戦略的に事業活動を展開しております。

従って、当社は取り扱う製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」及び「L Pガス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、都市ガスの供給、需要家ガス設備工事、都市ガス用ガスヒートポンプエアコン（GHP）、温水式ガス床暖房、給湯器等ガス機器、住宅リフォーム工事、天然ガス自動車燃料充填（エコ・ステーション）、料理教室の運営、浄水器等の販売を行っております。「L Pガス事業」は、L Pガス・都市ガス供給区域外における簡易ガスの供給、L Pガス用需要家設備工事、L Pガス用ガス機器等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	都市ガス事業	L P ガス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,957,266	2,833,520	21,790,786	—	21,790,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,957,266	2,833,520	21,790,786	—	21,790,786
セグメント利益	2,758,166	75,573	2,833,739	△771,249	2,062,490
セグメント資産	23,304,403	1,288,072	24,592,475	99,254	24,691,730
その他の項目					
減価償却費（注）3	3,162,789	65,221	3,228,011	8,644	3,236,655
のれんの償却額	12,477	—	12,477	—	12,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,757,711	42,228	2,799,939	—	2,799,939

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△771,249千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（2）セグメント資産の調整額99,254千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	都市ガス事業	L Pガス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,314,168	3,022,284	23,336,452	—	23,336,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,314,168	3,022,284	23,336,452	—	23,336,452
セグメント利益	2,397,789	223,586	2,621,376	△634,522	1,986,854
セグメント資産	24,414,092	1,166,015	25,580,108	95,425	25,675,534
その他の項目					
減価償却費（注）3	3,173,759	52,001	3,225,760	8,165	3,233,925
のれんの償却額	12,477	—	12,477	—	12,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,882,724	13,821	2,896,546	—	2,896,546

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△634,522千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（2）セグメント資産の調整額95,425千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス供給	L Pガス供給	合計
外部顧客への売上高	15,943,339	2,474,175	18,417,515

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス供給	L Pガス供給	合計
外部顧客への売上高	17,282,091	2,573,738	19,855,830

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	都市ガス事業	L Pガス事業	計		
当期償却額	12,477	—	12,477	—	12,477
当期末残高	21,954	—	21,954	—	21,954

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	都市ガス事業	L Pガス事業	計		
当期償却額	12,477	—	12,477	—	12,477
当期末残高	9,477	—	9,477	—	9,477

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本瓦斯(株)	東京都 中央区	5,000,000	LPG等の 販売	(被所有) 直接 65.28%	LPG、ガス機 器、ガス メーター等 の仕入及び 販売並びに ガス設備工 事の発注及 び請負 当社役員 兼任4名	LPガスの仕入	1,317,995	関係会社 短期債務	153,714
							ガス器具、 ガスメー ターの仕入 等	1,466,441	関係会社 短期債務	132,960
							都市ガス・ LPガス供給 設備工事	2,608,704	関係会社 短期債務	483,627

取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めております。

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・LPガスの仕入につきましては、売買基本契約により相手方から提示された価格を基に販売数量に応じて購入しております。
- ・ガス機器、ガスメーター等の仕入につきましては、相手方の提示する価格を基に当社における販売価格を勘案し決定しております。ただし、一部商品についてはメーカーと直接交渉し、決定した価格によって日本瓦斯株式会社を通じて発注いたしております。
なお、相手方との商品（器具）基本契約の覚書により仕入手数料を支払っております。
- ・都市ガス・LPガス供給設備工事につきましては、相手方の提示する見積価格を基に、当社内にて査定を行ったうえ、その都度交渉し、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	川合時雄	—	—	当社代表取締役	—	社会福祉 法人 大幸会理事 長	債務保証	500,000	—	—
							都市ガスの販売	9,743	売掛金	1,093
							ガス器具等の販売	844	売掛金	58

取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めております。

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 社会福祉法人大幸会の銀行借入(500,000千円)につき、債務保証を行ったものであり、保証料の受取は行っておりません。
- ・ 都市ガスの販売、ガス器具等の販売につきましては、川合時雄が第三者（大幸会）の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本瓦斯㈱(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本瓦斯㈱	東京都 中央区	7,070,000	LPG等の 販売	(被所有) 直接 65.28%	LPG、ガス機 器、ガス メーター等 の仕入及び 販売並びに ガス設備工 事の発注及 び請負 当社役員 兼任4名	LPガスの仕入	1,366,945	関係会社 短期債務	181,762
							ガス器具、 ガスメー ターの仕入 等	1,355,686	関係会社 短期債務	126,003
							都市ガス・ LPガス供給 設備工事	2,536,017	関係会社 短期債務	353,852

取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めております。

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ LPガスの仕入につきましては、売買基本契約により相手方から提示された価格を基に販売数量に応じて購入しております。
- ・ ガス機器、ガスメーター等の仕入につきましては、相手方の提示する価格を基に当社における販売価格を勘案し決定しております。ただし、一部商品についてはメーカーと直接交渉し、決定した価格によって日本瓦斯株式会社を通じて発注いたしております。
なお、相手方との商品（器具）基本契約の覚書により仕入手数料を支払っております。
- ・ 都市ガス・LPガス供給設備工事につきましては、相手方の提示する見積価格を基に、当社内にて査定を行ったうえ、その都度交渉し、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	川合時雄	—	—	当社代表取締役	—	社会福祉 法人 大幸会理事 長	債務保証	250,000	—	—
							都市ガスの販 売	8,484	売掛金	935

取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めております。

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・社会福祉法人大幸会の銀行借入(250,000千円)につき、債務保証を行ったものであり、保証料の受取は行っておりません。
- ・都市ガスの販売につきましては、川合時雄が第三者（大幸会）の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本瓦斯㈱(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	6,678円83銭	7,185円76銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	14,280,136	15,364,017
普通株式に係る純資産額(千円)	14,279,745	15,363,597
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	391	420
普通株式の発行済株式数(株)	2,138,211	2,138,211
普通株式の自己株式数(株)	152	152
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,138,059	2,138,059

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	588円9銭	561円66銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,257,389	1,200,872
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,257,389	1,200,872
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,138,059	2,138,059

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,903,400	3,022,534	1.71	—
1年以内に返済予定のリース債務	9,443	10,716	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,472,179	2,405,326	1.23	平成25年4月1日～ 平成29年3月31日
関係会社長期債務	—	570,000	0.50	平成26年12月29日～ 平成27年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	29,668	24,784	—	平成25年4月30日～ 平成28年11月30日
合計	6,414,690	6,033,361	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及び関係会社長期債務、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,203,347	697,273	384,721	119,985
関係会社長期債務	—	570,000	—	—
リース債務	10,716	9,452	3,873	742

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
供給設備	※2, ※3 17,284,640	※3 17,045,959
業務設備	※2 1,588,775	1,597,836
附帯事業設備	464,731	415,697
休止設備	※2 58,140	58,140
建設仮勘定	513,051	298,782
有形固定資産合計	※1 19,909,340	※1 19,416,416
無形固定資産		
借地権	19,386	19,386
のれん	21,954	9,477
ソフトウェア	65,016	90,276
その他無形固定資産	8,954	8,830
無形固定資産合計	115,311	127,969
投資その他の資産		
投資有価証券	65,704	60,482
関係会社投資	29,910	29,910
長期貸付金	5,824	4,754
出資金	22,215	22,215
長期前払費用	36,345	38,195
繰延税金資産	93,375	37,567
その他投資	120,890	107,175
貸倒引当金	△1,956	—
投資その他の資産合計	372,308	300,300
固定資産合計	20,396,960	19,844,687
流動資産		
現金及び預金	1,941,413	2,875,075
受取手形	9,358	1,240
売掛金	1,464,219	1,666,525
関係会社売掛金	30	—
未収入金	25,978	41,965
製品	215,886	279,896
貯蔵品	44,356	44,593
前払費用	7,982	9,817
関係会社短期債権	2,279	5,171
繰延税金資産	154,060	155,133
その他流動資産	23,984	28,578
貸倒引当金	△8,610	△10,855
流動資産合計	3,880,941	5,097,141
資産合計	24,277,902	24,941,828

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※2 4,472,179	2,405,326
関係会社長期債務	210,000	570,000
再評価に係る繰延税金負債	265,313	231,253
役員退職慰労引当金	148,919	145,010
ガスホルダー修繕引当金	15,225	21,525
その他固定負債	91,121	34,212
固定負債合計	5,202,758	3,407,326
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※2, ※4 1,911,949	※4 3,032,355
買掛金	842,305	1,083,504
未払金	204,558	270,409
未払費用	161,897	182,841
未払法人税等	547,256	670,164
前受金	77,632	38,459
預り金	59,501	42,242
関係会社短期債務	897,179	809,658
賞与引当金	142,155	148,005
流動負債合計	4,844,436	6,277,640
負債合計	10,047,195	9,684,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,000	1,250,000
資本剰余金		
資本準備金	346,078	346,078
資本剰余金合計	346,078	346,078
利益剰余金		
利益準備金	206,552	206,552
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18,531	16,447
別途積立金	3,018,000	3,018,000
繰越利益剰余金	9,958,365	10,953,945
利益剰余金合計	13,201,448	14,194,945
自己株式	△212	△212
株主資本合計	14,797,314	15,790,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,990	△7,408
土地再評価差額金	※6 △560,616	※6 △526,541
評価・換算差額等合計	△566,607	△533,949
純資産合計	14,230,707	15,256,861
負債純資産合計	24,277,902	24,941,828

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
製品売上		
ガス売上	15,943,339	17,282,091
製品売上合計	15,943,339	17,282,091
売上原価		
期首たな卸高	8,632	215,886
当期製品仕入高	8,036,326	9,518,537
当期製品自家使用高	27,119	27,900
期末たな卸高	215,886	279,896
売上原価合計	7,801,952	9,426,626
売上総利益	8,141,387	7,855,464
供給販売費	5,733,192	5,696,152
一般管理費	773,811	786,558
供給販売費及び一般管理費	6,507,003	6,482,711
事業利益	1,634,383	1,372,752
営業雑収益		
受注工事収益	※1 546,070	481,616
器具販売収益	※1 2,086,334	※1 2,144,870
営業雑収益合計	2,632,405	2,626,486
営業雑費用		
受注工事費用	※1 498,190	439,146
器具販売費用	※1 1,875,941	※1 1,893,339
営業雑費用合計	2,374,131	2,332,486
附帯事業収益		
その他附帯事業収益	※1 2,894,623	※1 3,082,001
附帯事業収益合計	2,894,623	3,082,001
附帯事業費用		
その他附帯事業費用	※1 2,801,385	※1 2,844,007
附帯事業費用合計	2,801,385	2,844,007
営業利益	1,985,896	1,904,747
営業外収益		
受取利息	243	195
受取配当金	※1 4,044	※1 4,846
導管移設補償料	641	4,297
不動産賃貸料	※1 5,493	※1 5,373
雑収入	21,507	20,129
営業外収益合計	31,930	34,842
営業外費用		
支払利息	99,196	75,580
雑支出	409	92
営業外費用合計	99,606	75,673
経常利益	1,918,221	1,863,916

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,856	※2 799
子会社株式売却益	3,190	—
特別利益合計	5,046	799
特別損失		
固定資産売却損	※3 19	—
投資有価証券評価損	—	3,797
特別損失合計	19	3,797
税引前当期純利益	1,923,248	1,860,918
法人税等	※4 606,000	※4 663,000
法人税等調整額	120,412	54,743
法人税等合計	726,412	717,743
当期純利益	1,196,836	1,143,174

【附表】

営業費明細書

期別 科目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
労務費	922,794	410,815	1,333,610	923,792	436,206	1,359,998
役員給与	—	128,400	128,400	—	110,050	110,050
給料	452,127	130,735	582,862	471,848	161,578	633,426
雑給	29,236	3,103	32,339	26,581	2,806	29,388
賞与手当	231,598	54,209	285,807	230,692	71,596	302,288
法定福利費	118,895	33,895	152,790	116,866	42,304	159,171
厚生福利費	39,091	20,348	59,440	26,838	11,712	38,551
退職給付費用	51,845	10,538	62,384	50,964	10,403	61,368
役員退職慰労引当金 繰入額	—	29,586	29,586	—	25,753	25,753
諸経費	1,626,147	260,362	1,886,510	1,587,530	247,408	1,834,938
修繕費	55,352	5,529	60,881	56,881	11,070	67,951
ガスホルダー修繕 引当金繰入額	5,439	—	5,439	6,300	—	6,300
ガスホルダー修繕費	22,872	—	22,872	—	—	—
電力料	7,682	1,688	9,370	7,085	1,432	8,518
水道料	1,054	343	1,397	974	320	1,295
使用ガス費	3,771	3,765	7,537	4,387	3,408	7,795
消耗品費	325,749	20,484	346,233	308,519	16,967	325,487
運賃	385	137	522	237	144	382
旅費交通費	3,338	1,470	4,808	2,590	2,966	5,557
通信費	48,999	9,712	58,712	49,210	9,741	58,951
保険料	7,113	3,069	10,182	6,210	2,813	9,024
賃借料	44,554	13,271	57,825	40,219	10,202	50,422
委託作業費	376,814	33,802	410,616	370,949	30,656	401,605
租税課金 ※ 1	339,213	14,268	353,482	352,107	16,696	368,803
事業税	—	100,181	100,181	—	98,365	98,365
教育費	5,992	5,232	11,224	6,546	7,883	14,429
需要開発費	214,484	357	214,842	201,113	101	201,215
たな卸減耗費	—	—	—	387	—	387
固定資産除却費	109,162	1,523	110,686	116,864	2,856	119,720
貸倒償却	5,187	—	5,187	5,341	—	5,341
雑費	48,978	45,525	94,504	51,603	31,780	83,384
減価償却費	3,184,250	102,632	3,286,883	3,184,830	102,943	3,287,774
計	5,733,192	773,811	6,507,003	5,696,152	786,558	6,482,711

(注)

※ 1 租税課金の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
固定資産税・都市計画税	170,267	173,972
道路占用料	165,391	174,313
その他	17,823	20,518
計	353,482	368,803

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,250,000	1,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,250,000	1,250,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	346,078	346,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	346,078	346,078
資本剰余金合計		
当期首残高	346,078	346,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	346,078	346,078
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	206,552	206,552
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	206,552	206,552
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	21,385	18,531
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	1,025
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,853	△3,109
当期変動額合計	△2,853	△2,083
当期末残高	18,531	16,447
別途積立金		
当期首残高	3,018,000	3,018,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,018,000	3,018,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,908,339	9,958,365
当期変動額		
剰余金の配当	△149,664	△149,664
固定資産圧縮積立金の積立	—	△1,025
固定資産圧縮積立金の取崩	2,853	3,109
土地再評価差額金の取崩	—	△13
当期純利益	1,196,836	1,143,174
当期変動額合計	1,050,025	995,580
当期末残高	9,958,365	10,953,945
利益剰余金合計		
当期首残高	12,154,276	13,201,448
当期変動額		
剰余金の配当	△149,664	△149,664
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△13
当期純利益	1,196,836	1,143,174
当期変動額合計	1,047,172	993,496
当期末残高	13,201,448	14,194,945
自己株式		
当期首残高	△212	△212
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△212	△212
株主資本合計		
当期首残高	13,750,141	14,797,314
当期変動額		
剰余金の配当	△149,664	△149,664
土地再評価差額金の取崩	—	△13
当期純利益	1,196,836	1,143,174
当期変動額合計	1,047,172	993,496
当期末残高	14,797,314	15,790,811

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,164	△5,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,826	△1,417
当期変動額合計	△3,826	△1,417
当期末残高	△5,990	△7,408
土地再評価差額金		
当期首残高	△560,616	△560,616
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	34,060
当期変動額合計	—	34,074
当期末残高	△560,616	△526,541
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△562,780	△566,607
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,826	32,643
当期変動額合計	△3,826	32,657
当期末残高	△566,607	△533,949
純資産合計		
当期首残高	13,187,361	14,230,707
当期変動額		
剰余金の配当	△149,664	△149,664
当期純利益	1,196,836	1,143,174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,826	32,643
当期変動額合計	1,043,345	1,026,153
当期末残高	14,230,707	15,256,861

【重要な会計方針】

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～45年

機械装置 5年～20年

導管 13年～22年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

のれんについては、取得後5年間で均等償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

関係会社株式

移動平均法による原価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品・貯蔵品の評価

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(5) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	54,071,440千円	57,205,371千円

- ※ 2 前事業年度において、長期借入金175,400千円(うち1年以内返済分103,400千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。なお、当事業年度において担保として工場財団抵当に供しているものはありません。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
供給設備	16,839,722千円	—
業務設備	1,347,992千円	—
休止設備	43,018千円	—
計	18,230,734千円	—

- ※ 3 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当期圧縮額	128,746千円	161,057千円
圧縮累計額	2,276,478千円	2,437,536千円

※ 4 (前事業年度)

1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金の1年以内返済額1,903,400千円及びリース債務8,549千円であります。

(当事業年度)

1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金の1年以内返済額3,022,534千円及びリース債務9,821千円であります。

5 偶発債務

社会福祉法人大幸会の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
大幸会	500,000千円	大幸会	250,000千円

※ 6

「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- (1) 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税課税標準額による評価
- (2) 再評価を行った年月日…平成13年12月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	690,508千円	725,478千円

- 7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
貸出実行残高	—	—
差引額	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社に対する取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工事、器具他売上高	633千円	688千円
工事、器具他仕入高	3,696,429千円	3,707,658千円
受取配当金	2,209千円	2,184千円
賃貸料収入	3,011千円	2,980千円

※ 2 (前事業年度)

固定資産売却益は、附帯事業設備の機械装置の売却によるものであります。

(当事業年度)

固定資産売却益は、附帯事業設備の機械装置、構築物等の売却によるものであります。

※ 3 (前事業年度)

固定資産売却損は、附帯事業設備の機械装置の売却によるものであります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

※ 4 法人税等には住民税が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	152株	—	—	152株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	152株	—	—	152株

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

都市・LPガス事業における車輛運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	供給設備	業務設備	合計
取得価額相当額	35,784千円	37,100千円	72,884千円
減価償却累計額相当額	34,972 //	34,850 //	69,822 //
期末残高相当額	812千円	2,250千円	3,062千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	供給設備	業務設備	合計
取得価額相当額	3,480千円	3,780千円	7,260千円
減価償却累計額相当額	3,364 //	3,528 //	6,892 //
期末残高相当額	116千円	252千円	368千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	2,694千円	368千円
1年超	368 //	— //
合計	3,062千円	368千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	12,540千円	2,694千円
減価償却費相当額	12,540 //	2,694 //

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,110千円	1,110千円
1年超	3,237 〃	2,127 〃
合計	4,347千円	3,237千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式29,910千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式29,910千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	55,100千円	47,262千円
一括償却資産	53,076	53,925
賞与引当金	52,597	51,416
確定拠出年金移管金	47,572	21,430
未払事業税	30,101	30,163
その他	28,868	24,361
繰延税金資産小計	267,315	228,560
評価性引当額	△8,996	△7,815
繰延税金資産合計	258,319	220,745
(繰延税金負債)		
前払年金費用	—	△19,842
固定資産圧縮積立金	△10,883	△8,202
繰延税金負債合計	△10,883	△28,044
繰延税金資産の純額	247,435	192,700

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の37.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは34.74%、平成27年4月1日以降のものについては32.25%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,272千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,752千円増加しております。

[次へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	6,655円90銭	7,135円84銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	14,230,707	15,256,861
普通株式に係る純資産額(千円)	14,230,707	15,256,861
普通株式の発行済株式数(株)	2,138,211	2,138,211
普通株式の自己株式数(株)	152	152
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,138,059	2,138,059

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	559円77銭	534円67銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,196,836	1,143,174
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,196,836	1,143,174
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,138,059	2,138,059

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
供給設備 (内土地)	69,104,133 (920,228)	2,934,713 (12,200)	161,675 (—)	71,877,171 (932,401)	54,831,211	3,151,458	17,045,959
業務設備 (内土地)	2,542,314 (792,014)	108,166 (—)	17,108 (—)	2,633,372 (792,014)	1,035,535	96,950	1,597,836
附帯事業設備 (内土地)	1,763,140 (131,180)	5,770 (—)	14,590 (—)	1,754,321 (131,180)	1,338,623	51,944	415,697
休止設備 (内土地)	58,140 (58,140)	— (—)	— (—)	58,140 (58,140)	—	—	58,140
建設仮勘定 (内土地)	513,051 (—)	3,247,631 (—)	3,461,901 (—)	298,782 (—)	—	—	298,782
有形固定資産計 (内土地)	73,980,781 (1,901,564)	6,296,282 (12,200)	3,655,276 (27)	76,621,787 (1,913,737)	57,205,371	3,300,353	19,416,416
無形固定資産							
借地権	19,386	—	—	19,386	—	—	19,386
のれん	62,385	—	15,000	47,385	37,908	12,477	9,477
ソフトウェア	171,155	61,457	70,327	162,285	72,009	36,198	90,276
その他無形固定 資産	9,698	—	—	9,698	868	124	8,830
無形固定資産計	262,625	61,457	85,327	238,755	110,785	48,799	127,969
長期前払費用	70,937	7,476	7,600	70,812	32,617	5,625	38,195

(注) 1 工事負担金等による当期圧縮記帳額は、161,057千円であり供給設備の当期増加額より控除してあります。なお、期末の圧縮記帳累計額は、2,437,535千円であります。

2 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	摘要	取得時期	金額 (千円)	摘要	減少時期	金額 (千円)
供給設備	導管設備	平成23年4月～ 平成24年3月	2,730,734	—	—	—
建設仮勘定	導管埋設等の設備工事の着手によるものであります。	—	—	建設仮勘定の減少は、設備工事の完成により資産に取得精算したためであります。	—	—

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
＜その他有価証券＞		
ホッカンホールディングス(株)	100,000	24,300
本庄ガス(株)	39,000	19,500
(株)みずほフィナンシャルグループ他 2銘柄	70,049	16,682
計	209,049	60,482

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金 (投資その他の資産)	1,956	—	1,956	—	—
(流動資産)	8,610	10,855	4,950	3,659	10,855
小計	10,566	10,855	6,907	3,659	10,855
役員退職慰労引当金	148,919	25,753	29,662	—	145,010
ガスホルダー修繕 引当金	15,225	6,300	—	—	21,525
賞与引当金	142,155	148,005	142,155	—	148,005

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	33,187
預金	
当座預金	2,172,936
普通預金	468,951
定期預金	200,000
預金計	2,841,887
合計	2,875,075

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)飯田産業	1,240
合計	1,240

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	360
平成24年5月満期	610
平成24年6月満期	270
合計	1,240

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
幸手都市ガス(株)	106,957
北海製罐(株)	40,874
キューピー(株)	22,639
(株)日立製作所エネルギーソリューション	19,790
ワタキューセイモア(株)	18,624
その他	1,457,638
合計	1,666,525

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)} \times 366$
1,464,219	24,140,108	23,937,802	1,666,525	93.4	23.73

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

区分	在庫量(m ³)	金額(千円)
ガス	4,184,368	279,896
合計	4,184,368	279,896

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
材料	763
プロパンガス	3,987
ガスメーター	2,306
ガス器具	37,536
合計	44,593

② 固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	621,100
(株)三菱東京UFJ銀行	394,965
(株)足利銀行	318,277
(株)埼玉りそな銀行	280,456
埼玉縣信用金庫	248,360
その他	542,168
合計	2,405,326

③ 流動負債

a 1年以内に期限到来の固定負債

借入先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	640,600
(株)埼玉りそな銀行	631,657
(株)みずほ銀行	549,984
(株)武蔵野銀行	351,212
(株)三井住友銀行	278,560
(株)足利銀行	150,024
その他	430,318
合計	3,032,355

b 買掛金

相手先	金額(千円)
東京瓦斯(株)	1,035,783
鷺宮ガス(株)	26,474
埼玉県都市ガス事業協同組合	6,362
J X日鉱日石エネルギー(株)	6,195
フジオックス(株)	4,914
その他	3,774
合計	1,083,504

c 関係会社短期債務

相手先	金額(千円)
日本瓦斯(株)	661,618
東彩設備(株)	87,357
(株)ガスプラザ東彩	60,683
合計	809,658

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	取締役会の承認を要する

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年7月11日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第53期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年12月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

東彩ガス株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 南部 敏 幸 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 朝 田 潔 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東彩ガス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東彩ガス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

東彩ガス株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 南部 敏 幸 (印)

代表社員 業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東彩ガス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東彩ガス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。